

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務グループ グループマネージャー 井垣誠一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	管理グループ グループマネージャー 松下和宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,679,811 (1,973,491)	5,719,333 (1,996,450)	7,736,541
税引前利益 (百万円)	307,037	208,063	206,225
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	243,014 (73,680)	140,420 (59,487)	120,442
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	385,083	387,877	296,972
当社株主資本 (百万円)	1,636,642	1,775,005	1,548,152
資本合計 (百万円)	1,684,934	1,945,594	1,586,438
総資産額 (百万円)	5,476,647	5,617,543	5,212,994
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	105.13 (31.87)	60.75 (25.74)	52.10
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	60.74	-
当社株主資本比率 (%)	29.9	31.6	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355,155	369,008	581,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,964	107,637	12,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	302,624	122,798	532,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	520,151	815,604	592,467

(注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第107期第3四半期連結累計期間及び第107期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社472社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

「アプライアンス」

平成26年4月1日付で、従来「AVCネットワークス」に帰属していた薄型テレビ、オーディオ機器、ビデオ機器等の事業を、同7月1日付で、従来「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に帰属していたパナソニック サイクルテック(株)を、各々「アプライアンス」に移管しました。

「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」

平成26年4月1日付で、当社は、100%子会社のパナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)に半導体ウェハ製造工程にかかる事業を譲渡するとともに、同社株式の51%をイスラエルのタワーセミコンダクター社に譲渡しました。

平成26年6月1日付で、当社連結子会社のパナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)は、当社の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を吸収分割により承継するとともに、同じく当社連結子会社のパナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)およびパナソニック デバイスオプティカルセミコンダクター(株)を吸収合併しました。

平成26年6月2日付で、シンガポール、インドネシアおよびマレーシアで半導体組立工程を営む当社連結子会社3社の全株式を、シンガポールのUTACホールディングス社の子会社UTACマニュファクチャリングサービーズ社に譲渡しました。

平成26年7月1日付で、従来「AVCネットワークス」に帰属していたパナソニック液晶ディスプレイ(株)を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に移管しました。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(1)システムLSI事業の統合に伴う事業統合契約等の締結

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、富士通㈱の100%子会社である富士通セミコンダクター㈱と当社のそれぞれが営む、システムLSI事業の設計・開発機能などを統合するため、富士通㈱が新設する株式会社（以下、「新会社」）に、当社が営むシステムLSI事業及び関連資産等（以下、「統合対象事業」）を吸収分割により承継させることを主な内容とする事業統合契約書（同契約書及びそれに規定される統合対象事業にかかる吸収分割契約に基づく吸収分割を、以下、「本吸収分割」）、㈱日本政策投資銀行から新会社に対する出資に関する出資契約書、新会社の運営及びガバナンス等に関する株主間契約書をそれぞれ締結することを決議し、同日付で、富士通㈱及び富士通セミコンダクター㈱との間で事業統合契約書、富士通㈱、富士通セミコンダクター㈱及び㈱日本政策投資銀行との間で出資契約書、並びに富士通㈱及び㈱日本政策投資銀行との間で株主間契約書を締結しました。

また当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、新会社との間で吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。事業統合及び本吸収分割の概要は、次のとおりです。

事業統合及び新会社の概要

平成26年9月に富士通㈱が、事業内容を「システムLSI及びそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発及び販売」とする新会社を設立しました。そのうえで、当第4四半期連結会計期間中（予定）に、以下の取引を実施します。

- ・当社は、統合対象事業を本吸収分割により新会社に承継します。その対価として新会社の普通株式を受領します。
- ・富士通セミコンダクター㈱は、システムLSI事業及び関連資産等を吸収分割により新会社に承継し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式を受領します。なお、富士通セミコンダクター㈱は、割り当てられた新会社の株式を富士通㈱に現物配当を行います。
- ・当社は、新会社に対して現金50億円を出資し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式の割当てを受ける予定です。
- ・㈱日本政策投資銀行は、新会社に対して、現金200億円を出資します。

これら全ての取引実行後の新会社の純資産額は604億円を見込んでおり、当社、富士通㈱、㈱日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ20%、40%、40%となる予定です。

当社が実施する本吸収分割の目的

システムLSI事業に関して、マーケティング・設計・開発機能に特化（ファブレス化）すると共に、富士通㈱と当社が保有する技術・人材・知的財産・顧客基盤等の経営資源を利益の出る形で集約してグローバルに競争力のある事業体制を構築するためです。

分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割です。なお、新会社は、本吸収分割に際して、普通株式13,200,000株を発行し、当社に割当て交付します。また、当社は、新会社に対して現金出資を行い、新会社の普通株式6,800,000株及び議決権を有しない種類株式3,200,000株の割当てを受ける予定です。

分割する資産・負債の額

資産合計 106億円、負債合計 43億円（平成26年3月31日現在）

(2)リチウムイオン電池セル生産・供給に関する包括契約等の締結

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、米国のテスラモーターズ（以下、「テスラ社」）との間で、テスラ社のギガファクトリー（原材料から電池ユニットまでを一貫生産する大規模電池工場）内において、当社が円筒形リチウムイオン電池セルを生産・供給することに関して、包括契約及び価格合意契約等を締結することを決議し、同年10月1日付で同契約等を締結しました。

(3)パナソニック エクセルスタッフ㈱の株式の一部譲渡に関する株式譲渡契約書等の締結

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック エクセルスタッフ㈱の普通株式の66.61%を、テンブスタッフ㈱に譲渡することを決議し、同年12月24日付で、テンブスタッフ㈱との間で、株式譲渡契約書及び株主間契約書を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国やアセアン諸国の一部では景気が伸び悩み、欧州でも概ね低成長となりましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、日本でも一時的落ち込みから徐々に持ち直す動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成26年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

当第3四半期連結累計期間における具体的取り組みとして、車載電池事業では、米国のテスラ社が米国に建設する大規模電池工場内に、円筒形リチウムイオン電池セルを生産する、パナソニック エナジー ノースアメリカ㈱を設立しました。また、家電事業では、日本のシニア層をターゲットに、日本の暮らしに合わせた使いやすい機能とこだわりのデザインをかたちにした、「Jコンセプト」シリーズを平成26年10月下旬より順次販売しており、好評を得ています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、5兆7,193億円(対前年同期比1%増)となりました。国内では、平成26年4月の消費税増税による反動の影響で、住宅関連事業や家電事業を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期連結会計期間にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移しました。一方、海外は、円安による押し上げ効果に加え、車載関連事業がグローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、為替を除く実質ベースでの減収影響を、事業構造改革の効果も含む固定費圧縮などにより挽回し、2,903億円(対前年同期比10%増)となりました。税引前利益は2,081億円(対前年同期比32%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は1,404億円(対前年同期比42%減)と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期には年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したこと、および、当第3四半期連結累計期間には家庭用ヒートポンプ給湯機の事故防止のための市場対策費用を営業外費用に計上したこと、などによるものです。

(2) セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しています。また、前年同期のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

a アプライアンス

売上高は、1兆3,807億円(対前年同期比1%増)となりました。テレビ事業が減収となりましたが、白物商品やコールドチェーン、モータなどデバイス事業の販売が伸長し、全体では増収となりました。

営業利益は、エアコン事業の合理化に伴う収益改善やモータなどの増益が継続し、前年同期に比べ大幅増益の446億円(対前年同期比68%増)となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、1兆2,243億円(対前年同期比2%増)となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、トルコのヴィコ エレクトリック㈱の新規連結に加え、インドなどの戦略地域で伸長しました。

営業利益は、ソーラー事業などの増販益や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の757億円(対前年同期比7%増)となりました。

c A V C ネットワークス

売上高は、8,278億円(対前年同期比1%減)となりました。プラズマディスプレイパネルやデジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減はありますが、直近の3ヵ月間では、円安のプラス影響もあり増収へ転じています。

営業利益は、堅調なB to B事業から生み出される増販益に加え、課題事業の事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ大幅増益の216億円(対前年同期比134%増)となりました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、2兆791億円(対前年同期比2%増)となりました。インフォテインメント事業部などの車載関連事業や電子部品実装機の販売が好調に推移したことが、事業の終息や譲渡に伴う販売減少の影響をカバーし、また、円安のプラス影響もあり増収となりました。

営業利益は、合理化の推進や課題事業を中心とする事業構造改革の効果が寄与し、前年同期に比べ増益の803億円(対前年同期比11%増)となりました。

e その他

売上高は、4,472億円(対前年同期比18%減)となりました。ヘルスケア関連事業を前連結会計年度末に売却したことにより、減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ大幅減益の15億円(対前年同期比85%減)となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から4,045億円増加し、5兆6,175億円となりました。これは、円安の影響に加え、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末から454億円増加し、3兆6,719億円となりましたが、無担保普通社債の償還などにより、為替影響を除く実質ベースでは減少しています。

当社株主資本は、前連結会計年度末から2,269億円増加し、1兆7,750億円となりました。これは、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、四半期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,456億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,690億円（対前年同期差139億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の減少等により運転資本が良化したことです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,076億円（対前年同期差307億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年同期に比べて減少したことに加え、設備投資に伴う支出が増加したことです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、2,614億円（対前年同期差168億円減）となりました。

また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,228億円（対前年同期差1,798億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金の支払が増加した一方で、有利子負債の返済が減少したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,156億円（対前連結会計年度末差2,231億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,446億円（対前年同期比1%減）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、1,507億円（対前年同期比5%増）です。

(7) 減価償却費

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、1,760億円（対前年同期比16%減）です。

(8) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、260,911人（対前連結会計年度末差10,878人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

従来からの、お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し拡げていく、こうした姿の実現を目指して、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートさせております。「CV2015」では、一刻も早く赤字事業を無くし、同時にしっかり将来を見据えて、当社が力強く進んでいける道筋をつけるよう取り組んでおります。具体的には「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」を重点施策として位置づけ、お客様とより深くつながり、より大きな価値が提供できる姿を目指しております。

平成25年4月より、事業部制・カンパニー制を導入し、「事業軸」を中心とした経営を進めておりますが、さらにお客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、進化させてまいります。具体的には「家電」「住宅関連」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、経営資源を集中すべき領域を明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。

特に、成長余力の大きい海外戦略地域市場を攻略するため、平成26年4月に「戦略地域事業推進本部」を設置いたしました。このように、グループの体制をさらに進化させながら、引き続きスピードを上げて「CV2015」に取り組んでまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成25年は5月10日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成26年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を取り、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとらうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的な対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的な対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成26年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/2014/04/jn140428-4/jn140428-4.pdf>）をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(10) 今後適用となる新会計基準

平成26年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。同規定は、顧客への財やサービスの移転に係る収益を、企業が財やサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識することを要請しており、収益の認識に関する現在の米国会計基準によるガイダンスの多くを置き換えるものです。同規定は、当社においては平成29年4月1日より適用され、早期適用は認められません。同規定は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、または適用日において適用による利益剰余金等への累積的影響額を調整する方法のいずれかにより適用されます。当社は、いずれの方法により適用するかを含めて、同規定の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響について検討中です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		2,453,053		258,740		

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ドッチ・アンド・コックスから平成26年11月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成26年11月14日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	89,533	3.65
計	89,533	3.65

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,532,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,895,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,124,600	22,871,246	同上
単元未満株式	普通株式 9,500,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,871,246	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式 パナソニック株式会社(4株)
相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,532,400		141,532,400	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エステシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,895,900		14,895,900	0.60
計		156,428,300		156,428,300	6.37

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、141,557,500株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.77%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	592,467	815,604
定期預金	-	8,631
受取手形	73,458	90,501
売掛金	958,451	966,164
貸倒引当金	24,476	26,582
棚卸資産(注2)	750,681	844,941
その他の流動資産	303,411	373,495
流動資産合計	2,653,992	3,072,754
投資及び貸付金(注3)	271,804	295,641
有形固定資産(注5)		
土地	283,305	276,283
建物及び構築物	1,453,550	1,428,910
機械装置及び備品	2,728,925	2,828,735
建設仮勘定	44,220	41,851
減価償却累計額	3,084,551	3,177,476
有形固定資産合計	1,425,449	1,398,303
その他の資産(注1)		
のれん	473,377	474,933
無形固定資産(注5)	203,591	191,984
その他の資産	184,781	183,928
その他の資産合計	861,749	850,845
資産合計	5,212,994	5,617,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債	84,738	67,479
支払手形	200,363	239,762
買掛金	736,652	753,603
未払法人税等	40,454	46,627
未払人件費等	217,246	156,297
未払費用	799,959	880,789
得意先よりの前受金及び預り金	75,520	95,727
従業員預り金	5,146	4,985
その他の流動負債	277,781	327,483
流動負債合計	2,437,859	2,572,752
固定負債		
長期負債	557,374	515,157
退職給付引当金	430,701	387,606
その他の固定負債	200,622	196,434
固定負債合計	1,188,697	1,099,197
負債合計	3,626,556	3,671,949
資本の部(注7)		
当社株主資本		
資本金		
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株	258,740	258,740
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金	1,109,501	985,540
利益剰余金(注13)	878,742	982,177
その他の包括利益(は損失)累積額(注8)	451,699	204,242
自己株式	247,132	247,210
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度 141,496,296株		
当第3四半期連結会計期間 141,557,544株		
当社株主資本合計	1,548,152	1,775,005
非支配持分	38,286	170,589
資本合計	1,586,438	1,945,594
契約残高及び偶発債務(注4及び11)		
負債及び資本合計	5,212,994	5,617,543
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:		
為替換算調整額	167,219	53,103
有価証券未実現利益(注3)	6,027	14,262
デリバティブ未実現利益	237	1,128
年金債務調整額	290,270	272,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,679,811	5,719,333
売上原価(注8)	4,135,250	4,112,807
売上総利益	1,544,561	1,606,526
販売費及び一般管理費	1,281,385	1,316,253
営業利益(注9)	263,176	290,273
営業外損益(は損失)		
受取利息	7,492	10,190
受取配当金	1,948	1,411
その他の収益(注8及び9)	133,518	33,245
支払利息	16,374	13,741
長期性資産の減損(注5)	32,176	7,248
その他の費用(注8及び9)	50,547	106,067
営業外損益合計	43,861	82,210
税引前利益(注9)	307,037	208,063
法人税等	61,704	60,388
持分法による投資利益	5,300	7,988
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	250,633	155,663
非支配持分帰属利益	7,619	15,243
当社株主に帰属する四半期純利益(注7)	243,014	140,420

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	250,633	155,663
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	172,967	234,665
有価証券未実現利益	3,500	8,255
デリバティブ未実現利益	3,057	1,346
年金債務調整額	27,131	17,357
合計	152,393	261,623
四半期包括利益(注7)	403,026	417,286
非支配持分に帰属する四半期包括利益	17,943	29,409
当社株主に帰属する四半期包括利益	385,083	387,877

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,973,491	1,996,450
売上原価(注8)	1,415,814	1,429,487
売上総利益	557,677	566,963
販売費及び一般管理費	441,090	453,669
営業利益	116,587	113,294
営業外損益(は損失)		
受取利息	2,661	3,960
受取配当金	438	175
その他の収益(注8及び9)	25,443	15,620
支払利息	4,490	4,320
長期性資産の減損(注5)	26,011	3,643
その他の費用(注8及び9)	14,996	38,925
営業外損益合計	16,955	27,133
税引前利益	99,632	86,161
法人税等	24,378	23,477
持分法による投資利益	2,204	2,850
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	77,458	65,534
非支配持分帰属利益	3,778	6,047
当社株主に帰属する四半期純利益	73,680	59,487

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	77,458	65,534
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	117,962	149,262
有価証券未実現利益	9,021	674
デリバティブ未実現利益	1,025	104
年金債務調整額	3,943	4,159
合計	113,909	153,991
四半期包括利益	191,367	219,525
非支配持分に帰属する四半期包括利益	10,075	15,323
当社株主に帰属する四半期包括利益	181,292	204,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	250,633	155,663
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費 (無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	249,724	209,748
有価証券の売却損益(は利益)	25,559	7,420
貸倒引当金繰入額	4,131	2,403
法人税等繰延額	2,553	9,029
投資有価証券の評価減(注9)	45	36
長期性資産の減損(注5)	32,176	7,248
売上債権の増減額(は増加)	17,346	45,802
棚卸資産の増減額(は増加)	20,146	60,441
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,204	2,171
買入債務の増減額(は減少)	15,908	22,581
未払法人税等の増減額(は減少)	10,995	285
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	46,724	12,129
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,628	28,694
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	15,934	18,501
その他	1,639	1,975
営業活動に関するキャッシュ・フロー	355,155	369,008
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	57,207	41,390
投資及び貸付金の増加	6,431	6,363
有形固定資産の購入	141,911	156,049
有形固定資産の売却	27,660	25,796
定期預金の増減額(は増加)	1,674	8,631
連結子会社の売却に伴う収入	-	21,589
その他	15,163	25,369
投資活動に関するキャッシュ・フロー	76,964	107,637
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(は減少)	139,089	23,474
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	11,350	14,657
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	26,767	14,778
長期債務の返済	125,487	41,457
当社株主への配当金(注7及び13)	11,558	36,984
非支配持分への配当金(注7)	10,093	17,784
自己株式の取得(注7)	73	85
自己株式の売却(注7)	5	6
非支配持分の取得(注7)	579	2,812
その他	333	87
財務活動に関するキャッシュ・フロー	302,624	122,798
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	48,301	84,564
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	23,868	223,137
現金及び現金同等物期首残高	496,283	592,467
現金及び現金同等物四半期末残高	520,151	815,604

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成26年度第3四半期末の連結子会社は472社、持分法適用関連会社は92社です。

当社は、平成26年度第1四半期に、平成26年2月に実施した企業結合に関して、取得した株式に対して支払われた対価及び非支配持分の公正価値が確定し、取得資産及び引継負債の公正価値評価が終了したため、会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、取得日における暫定的な金額を修正し、修正後の内容を注記14に記載しています。また、このうち重要なものについては過年度の連結財務諸表を遡及的に修正しており、平成25年度末の連結貸借対照表において、「のれん」が12,186百万円増加する一方で、「無形固定資産」が10,287百万円、「その他の資産」が1,899百万円、各々減少しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間における影響額は、各々17,943百万円（利益）、15,868百万円（利益）です。また、平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間における影響額は、各々5,981百万円（利益）、5,550百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

当社は、年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、以下を除いて、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

当社及び一部の国内子会社は、確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益については、回廊を超える部分について、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。なお、平成25年度第3四半期連結累計期間での、確定拠出年金制度への移行決定に伴う影響額については、注記9に記載しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成26年度第3四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス23%、エコソリューションズ21%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ35%、その他7%となっています。地域別の構成比は、日本47%、米州16%、欧州9%、アジア・中国他28%となっています。

平成26年度第3四半期連結会計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス23%、エコソリューションズ21%、AVCネットワークス15%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ34%、その他7%となっています。地域別の構成比は、日本47%、米州17%、欧州10%、アジア・中国他26%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成27年2月12日までの後発事象を評価しています。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-05「連結在外子会社もしくは在外企業の資産グループ、または在外企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書830「外貨換算」を改訂するものであり、企業が連結在外子会社または在外企業の資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が、当該在外子会社の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合、累積為替換算調整額を損益に計上することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-11「繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しました。同規定は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除し、連結財務諸表に表示することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

7) 組替え再表示

平成26年度の表示方法に一致するように、平成25年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	449,820	510,463
仕掛品	128,323	150,856
原材料	172,538	183,622
合計	<u>750,681</u>	<u>844,941</u>

3 有価証券

当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成25年度末及び平成26年度第3四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。

	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	18,825	63,101	44,276	21,167	78,902	57,735
社債・政府債	1,674	1,694	20	1,655	1,675	20
その他債券	16	16		17	17	
計	<u>20,515</u>	<u>64,811</u>	<u>44,296</u>	<u>22,839</u>	<u>80,594</u>	<u>57,755</u>

平成25年度末及び平成26年度第3四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々20,677百万円及び20,625百万円です。

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成26年度第3四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
支払予定額：	
1年以内	28,693
1年超2年以内	14,187
2年超3年以内	6,734
3年超4年以内	5,445
4年超5年以内	4,422
5年超	13,254
最低リース料支払予定額総額	<u>72,735</u>

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成26年度第3四半期連結累計期間に、長期性資産について合計7,248百万円の減損損失を計上しました。そのうち、2,036百万円、3,505百万円及び897百万円は、各々「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」及び「その他」セグメントに関連するものです。平成26年度第3四半期連結会計期間に、長期性資産について合計3,643百万円の減損損失を計上しました。そのうち2,668百万円は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。

当社は、平成25年度第3四半期連結累計期間に、長期性資産について合計32,176百万円の減損損失を計上しました。そのうち、5,849百万円、1,346百万円及び22,845百万円は、各々「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。平成25年度第3四半期連結会計期間に、長期性資産について合計26,011百万円の減損損失を計上しました。そのうち、2,233百万円及び22,172百万円は、各々「エコソリューションズ」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。

当社は、平成25年度第3四半期連結会計期間に、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する回路基板事業のうち、樹脂多層基板及び薄型・高密度配線板事業を終息することを決定し、関連する国内外の拠点の生産設備等の減損損失を計上しました。これは、事業の終息決定に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価法に基づく個別査定により決定されています。

摘要

6 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1株当たり当社株主資本	669円74銭	767円90銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。なお、平成25年度第3四半期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	243,014百万円	140,420百万円
平均発行済株式数	2,311,634,016株	2,311,530,788株
希薄化効果： ストック・オプション		115,915株
希薄化後発行済株式数	2,311,634,016株	2,311,646,703株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	105円13銭	60円75銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		60円74銭

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	73,680百万円	59,487百万円
平均発行済株式数	2,311,615,720株	2,311,510,677株
希薄化後効果： ストック・オプション		208,653株
希薄化後発行済株式数	2,311,615,720株	2,311,719,330株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	31円87銭	25円74銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		25円73銭

(単位：百万円)

摘要

7 資本

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,264,032	40,241	1,304,273	1,548,152	38,286	1,586,438
配当金	11,558	10,093	21,651	36,984	17,784	54,768
自己株式の取得	73		73	85		85
自己株式の売却	5		5	6		6
資本取引等による増加または減少	847	201	646	123,961	120,678	3,283
包括利益：						
四半期純利益	243,014	7,619	250,633	140,420	15,243	155,663
その他の包括利益	142,069	10,324	152,393	247,457	14,166	261,623
税効果調整後：						
四半期包括利益	385,083	17,943	403,026	387,877	29,409	417,286
四半期末残高	1,636,642	48,292	1,684,934	1,775,005	170,589	1,945,594

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	243,014	140,420
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額(は減少)：		
追加持分の取得	847	124,181
合計	847	124,181
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	242,167	16,239

当社は、平成26年度第3四半期連結累計期間において、パナソニック プラズマディスプレイ(株)等の追加持分を取得しました。

平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増減した資本剰余金の金額は、各々3百万円及び920百万円(は減少)です。

(単位：百万円)

摘要					
8 その他の包括利益（損失）					
平成25年度第3四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	297,015	218	4,573	326,423	628,229
当期発生額：					
税効果調整前	178,136	39,218	8,922	37,884	246,316
税効果額		14,506	508	1,992	15,990
税効果調整後	178,136	24,712	8,414	35,892	230,326
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	5,169	34,102	12,029	65,777	93,019
税効果額		12,890	558	2,754	15,086
税効果調整後	5,169	21,212	11,471	63,023	77,933
その他の包括利益（は損失）					
- 税効果調整後	172,967	3,500	3,057	27,131	152,393
非支配持分に帰属するその他の 包括利益	9,096	15		1,213	10,324
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	133,144	3,267	1,516	354,767	486,160
<p>上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。</p> <p> 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）</p> <p> 為替予約 9,603百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 商品先物 2,426百万円 - 「売上原価」</p> <p> 年金債務調整額 - 期間退職給付費用</p>					

(単位：百万円)

摘要					
平成25年度第3四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	120,723	752	480	107	119,384
税効果額		53	98	29	122
税効果調整後	120,723	805	578	78	119,262
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	2,761	13,208	1,527	4,074	10,368
税効果額		4,992	76	53	5,015
税効果調整後	2,761	8,216	1,603	4,021	5,353
その他の包括利益（は損失）	117,962	9,021	1,025	3,943	113,909
- 税効果調整後 非支配持分に帰属するその他の 包括利益	6,257	30		10	6,297
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	111,705	9,051	1,025	3,933	107,612

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 339百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 1,188百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要					
平成26年度第3四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699
当期発生額：					
税効果調整前	230,115	13,869	1,533	5,770	251,287
税効果額		5,084	155	1,128	4,111
税効果調整後	230,115	8,785	1,378	6,898	247,176
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	4,550	820	22	10,067	13,775
税効果額		290	10	392	672
税効果調整後	4,550	530	32	10,459	14,447
その他の包括利益 - 税効果調整後	234,665	8,255	1,346	17,357	261,623
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果調整後	14,343	20	19	178	14,166
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	53,103	14,262	1,128	272,735	204,242

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 316百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 294百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

平成26年度第3四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	149,991	2,092	749	98	152,734
税効果額		1,111	197	78	1,230
税効果調整後	149,991	981	552	20	151,504
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	729	474	809	4,071	2,059
税効果額		167	153	108	428
税効果調整後	729	307	656	4,179	2,487
その他の包括利益（は損失）					
- 税効果調整後	149,262	674	104	4,159	153,991
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	9,166	6	125	9	9,276
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	140,096	680	229	4,168	144,715

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 930百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 121百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

9 損益等の補足説明

平成25年度第3四半期及び平成26年度第3四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	8,450	8,423
保有株式の評価減	45	36
為替差損	4,352	

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	6,637	3,329
保有株式の評価減	-	
為替差損(は利益)	768	

平成26年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々8,085百万円及び4,697百万円含まれています。

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々49,035百万円(収益)及び18,950百万円(費用)です。平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々6,132百万円(費用)及び4,868百万円(費用)です。

なお、当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円を「営業外損益 - その他の収益」として計上しています。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与にかかる賞与引当金のうち、減額見積額の振戻しを行いました。なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、平成25年度第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業利益及び税引前利益がいずれも20,133百万円増加しています。

平成25年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、退職給付信託設定益が12,199百万円含まれています。

平成26年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、市場対策費用が各々23,036百万円及び5,859百万円含まれています。

(単位：百万円)

摘要

10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成25年度末及び平成26年度第3四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第3四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	63,101			63,101	78,902			78,902
社債・政府債		1,694		1,694		1,675		1,675
その他債券		16		16		17		17
計	63,101	1,710		64,811	78,902	1,692		80,594
金融派生商品：								
為替予約		4,645		4,645		9,214		9,214
通貨スワップ		335		335		39		39
商品先物	2,935	1,337		4,272	3,057	918		3,975
計	2,935	6,317		9,252	3,057	10,171		13,228
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		2,571		2,571		10,348		10,348
通貨スワップ						956		956
商品先物	8,000	2,058		10,058	6,920	3,890		10,810
計	8,000	4,629		12,629	6,920	15,194		22,114

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載していません。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成25年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々598,955百万円及び615,816百万円です。また、平成26年度第3四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々565,670百万円及び581,430百万円です。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

平成25年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	32,176		2,339		2,339

	前第3四半期連結会計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	26,011		1,471		1,471

当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定等に基づいて測定しています。

平成25年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において当社が非継続的に公正価値を測定し、レベル3に分類した重要な資産及び負債の評価技法及び観察不能なインプットは次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	2,339	再調達原価法	残価率	0.0% - 9.3%

	前第3四半期連結会計期間			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	1,471	再調達原価法	残価率	0.0% - 9.3%

平成26年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第3四半期末現在、最大で27,217百万円です。平成26年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第3四半期末現在、最大で3,327百万円です。平成26年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、その結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、不確定であるものの合理的に見積り可能な金額を引当計上していません。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟や調査を受けていますが、それらの訴訟等による損失が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

(単位：百万円)

摘要

12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（薄型テレビ、オーディオ機器、ビデオ機器、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、掃除機、美・理容器具等）、空調関連製品（エアコン、大型空調等）、コールドチェーン（ショーケース等）、デバイス（コンプレッサー、モーター、燃料電池等）及び自転車関連の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具・管球（LEDを含む）、配線器具、太陽光発電システム、内装建材、水廻り設備、換気・送風・空調機器、空気清浄機等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、映像ソリューション事業（監視・防犯カメラ、プロジェクター、デジタルカメラ等）、モビリティソリューション事業（パソコン等）、コミュニケーションソリューション事業（IP関連機器等）、パーティカルソリューション事業（航空機内AVシステム、社会インフラシステム機器等）を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ関連事業（車載マルチメディア関連機器、電装品等）、インダストリアル関連事業（電子部品、電子材料、制御機器、半導体、光デバイス、乾電池、リチウムイオン電池、蓄電池等）、マニファクチャリング関連事業（電子部品自動実装システム、溶接機器等）の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

セグメント情報（第3四半期連結累計期間）

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、平成25年度第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,152,788	1,168,130
セグメント間取引	208,514	212,541
計	1,361,302	1,380,671
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	1,004,440	1,026,366
セグメント間取引	198,469	197,976
計	1,202,909	1,224,342
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	746,496	786,115
セグメント間取引	86,428	41,653
計	832,924	827,768
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	1,917,562	1,953,758
セグメント間取引	121,852	125,314
計	2,039,414	2,079,072
その他：		
外部顧客に対するもの	462,390	410,164
セグメント間取引	85,642	37,049
計	548,032	447,213
消去・調整		
外部顧客に対するもの	396,135	374,800
セグメント間取引	700,905	614,533
計	304,770	239,733
連結計	5,679,811	5,719,333

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
アプライアンス	26,567	44,577
エコソリューションズ	70,732	75,676
AVCネットワークス	9,215	21,583
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	72,420	80,291
その他	10,330	1,528
消去・調整	73,912	66,618
計	263,176	290,273
受取利息	7,492	10,190
受取配当金	1,948	1,411
その他の収益	133,518	33,245
支払利息	16,374	13,741
長期性資産の減損	32,176	7,248
その他の費用	50,547	106,067
税引前利益	307,037	208,063

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々487,200百万円及び472,986百万円含まれています。また、一部の持分法適用会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々78,604百万円及び75,243百万円含まれています。

平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々61,231百万円及び54,111百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々12,681百万円及び12,507百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度第3四半期連結累計期間及び平成26年度第3四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報（第3四半期連結会計期間）

平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、平成25年度第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示していません。

売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	386,839	400,334
セグメント間取引	68,163	63,967
計	455,002	464,301
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	356,866	357,697
セグメント間取引	74,816	76,237
計	431,682	433,934
A V C ネットワークス：		
外部顧客に対するもの	261,394	280,461
セグメント間取引	22,233	15,661
計	283,627	296,122
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	646,085	657,652
セグメント間取引	45,393	43,241
計	691,478	700,893
その他：		
外部顧客に対するもの	153,091	136,555
セグメント間取引	30,703	12,756
計	183,794	149,311
消去・調整		
外部顧客に対するもの	169,216	163,751
セグメント間取引	241,308	211,862
計	72,092	48,111
連結計	1,973,491	1,996,450

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
アプライアンス	13,117	12,193
エコソリューションズ	31,155	33,833
AVCネットワークス	11,566	17,641
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	24,371	28,054
その他	3,725	415
消去・調整	32,653	21,988
計	116,587	113,294
受取利息	2,661	3,960
受取配当金	438	175
その他の収益	25,443	15,620
支払利息	4,490	4,320
長期性資産の減損	26,011	3,643
その他の費用	14,996	38,925
税引前利益	99,632	86,161

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々203,480百万円及び199,182百万円含まれています。また、一部の持分法適用会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々28,086百万円及び25,688百万円含まれています。

平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々28,558百万円及び16,496百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々4,095百万円及び5,492百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度第3四半期連結会計期間及び平成26年度第3四半期連結会計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成25年度第3四半期及び平成26年度第3四半期における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
日本	2,757,603	2,677,611
米州	853,731	905,260
欧州	568,734	551,105
アジア・中国他	1,499,743	1,585,357
連結計	5,679,811	5,719,333
米州のうち、米国	724,755	777,161
アジア・中国他のうち、中国	767,703	789,712

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
日本	970,271	927,673
米州	299,822	344,014
欧州	214,479	207,241
アジア・中国他	488,919	517,522
連結計	1,973,491	1,996,450
米州のうち、米国	252,924	293,601
アジア・中国他のうち、中国	257,057	252,792

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項

(配当金支払額)

平成26年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,492百万円
1株当たり配当額	8円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月5日
配当の原資	利益剰余金

平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,492百万円
1株当たり配当額	8円00銭
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(単位：百万円)

摘要

14 企業結合

当社は、平成26年2月28日に、トルコ共和国のヴィコ エレクトリック(株) (以下、ヴィコ社) の発行済株式の90%を取得し、同社の支配持分を獲得しました。

ヴィコ社は、配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売を展開しています。この取得の結果、ヴィコ社が保有する強固なブランド力、販売チャネル、「Cタイプ」の配線器具の商品や技術などの経営資源を活用することで、トルコ国内だけでなく、同国を拠点として、中東やC I S、アフリカ市場などへ配線器具に加え、当社グループの照明器具や換気扇などの電設資材の販売拡大が見込まれます。また、当社の商品力や開発力を活用した新製品の投入、ものづくりノウハウ供与による生産性の改善など、シナジーを最大限に発揮することにより、一層の事業拡大が見込まれます。

取得したヴィコ社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムに相当する分を控除することにより測定しています。

対価全体の公正価値(現金)	47,510
非支配持分の公正価値	3,771
合計	<u>51,281</u>

ヴィコ社株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	131
のれん	23,145
無形固定資産	30,295
その他の取得資産	11,701
取得資産計	<u>65,272</u>
繰延税金負債	5,963
その他の引継負債	8,028
引継負債計	<u>13,991</u>
取得純資産計	<u>51,281</u>

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産20,188百万円の中には、耐用年数13年のディーラー網17,629百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産10,107百万円は、商標権です。

「のれん」は全て「エコソリューションズ」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

摘要

15 重要な後発事象

当社は、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的として、平成27年2月3日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議しました。当該社債の発行総額は4,000億円以内、平成27年2月以降日本国内での公募を予定しており、資金用途は設備投資・投融資、社債償還です。

2【その他】

(1) 配当決議

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第108期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	18,492百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成26年12月4日

(2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の
調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会
社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事
業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を
受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21
年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けま
したが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁
金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提
訴しました。

(3) パナソニック インフォメーションシステムズ(株)の完全子会社化

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック イン
フォメーションシステムズ(株)(以下、「パナソニックIS」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本
株式交換」)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。なお、本株式交換は、パ
ナソニックISが平成27年6月に開催する定時株主総会における決議の承認を受けて行われる予定です。本株式交
換の効力発生日は同年8月1日を予定しており、それに先立つ同年7月29日に、パナソニックISは上場廃止とな
る予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項15に記載されているとおり、会社は、平成27年2月3日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。